

## 令和4年度の取組実績の検証や改善策

事業主体	支援実績		前年度（令和4年度）の取組実績	前年度（令和4年度）の評価と課題	令和5年度の改善策	耐震改修促進計画への位置づけ
	耐震診断	耐震改修				
香川県	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町の普及啓発の検証を行う行政会議及び市町の初任者向けの研修を実施。</li> <li>・「低コスト工法」を普及するため、技術者向け講習（設計演習、施工演習、オンライン講習）を開催。</li> <li>・在宅避難に着目した防災ITツム講座を開催。</li> <li>・事業者の負担を軽減するため、補助金の交付申請に係る手続きの簡素化を提示。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術者向けの設計・施工演習は、「低コスト工法」等を習得するなど、充実した内容であった。より多くの参加者を募ることが課題である。</li> <li>・在宅避難の条件である耐震対策の重要性を啓発することができた。次年度以降、地域での展開をフォローすることが課題である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講習を開催する旨の広報の工夫</li> <li>・防災ITツム講座を地域で展開するため、市町や団体との連携を強化する。</li> <li>・マンパワー不足で普及啓発の取組みが十分に行えない市町に対し、支援を強化する。</li> </ul>	香川県耐震改修促進計画第3章に位置づけ、方針を記載。
高松市	64	30	コロナ禍という状況からコミュニティセンターの協力を得て、自治会を通じて全戸配布及び回覧にて幅広く周知、啓発を行ない、6月と8月にコミュニティセンターにて建築士による無料の個別相談会を実施した。	6月と8月に実施した個別相談会についてはコミュニティセンターの協力で多くの参加者を得ることができ、建築士の熱心な説明により、その後、耐震診断の補助金交付申請につなげることができた。（≒10件）	令和4年度と同様にコミュニティセンターの協力を得て、全戸配布及び回覧にて相談会の周知及び住宅耐震の啓発を行ない、コミュニティセンターにて建築士による無料相談会を実施する。	高松市耐震改修促進計画第4章
丸亀市	11	5	納税通知に、耐震化啓発チラシを同封	納税通知に同封したチラシや広報、ホームページを見て申請に至ったケースもあり、周知に一定の効果があった。	耐震化に興味関心を持ってもらうため、県と協力し県民向け講座による普及啓発を図る。	丸亀市耐震改修促進計画第3章
坂出市	14	11	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報誌に年3回掲載（4月・7月・10月）</li> <li>・住まいの耐震化講座と個別相談会実施</li> <li>・戸別訪問とポスティング</li> <li>・ラジオ放送やTwitterでの周知 など</li> </ul>	市広報誌掲載における周知活動が一番反響が高く、市広報誌における民間住宅の耐震化のスペースをいかに広く確保できるかが重要であると感じた。	市広報誌に周知文を掲載することを中心に周知活動を行い、広報誌にパンフレットをはさみ込みを行うなど掲載方法を工夫する。	坂出市耐震改修促進計画第3章（2）①
普通寺市	12	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・納税通知書に耐震対策支援事業のチラシを同封（14,000部）</li> <li>・改修工事申請に至っていない市民への個別案内書類のDM発送（38通）</li> <li>・広報誌に耐震補助制度の記事を掲載（5月号）</li> <li>・市内の住民向けに建築士による個別相談会を開催（8月5日開催 参加者9名）</li> </ul>	耐震診断申請件数は12件に対して、納税通知書チラシの閲覧及び無料相談会参加による申請件数合計が6件であったことから、普及啓発による一定の効果が確認できた。しかし、新規改修は4件（R3年度以前診断者は除く）であったことから、診断から改修工事へつなげることが課題である。	リフォーム補助事業相談との共催による無料相談会を年2回開催し、無料相談会参加者増加からの申請件数増加を目指す。	普通寺市耐震改修促進計画第4章
観音寺市	20	9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・例年実施していた戸別訪問については、コロナ禍の影響で実施が困難な状況から、ポスティングに代替した。</li> <li>・建築士による無料相談会を実施した。</li> </ul>	耐震無料相談会を開催し、今年度は24名の参加申し込みがあり、その内9名の方に耐震診断を実施いただけただけことから、一定の効果は実証された。開催回数や開催場所も含めた新たな取組みを検討し、参加者の増加を図ると共に改修工事への誘導が課題である。	例年、耐震無料相談会を平日に本庁舎で開催していたが、日曜日に支所や地区公民館等で開催すれば、平日仕事等で参加できなかった方も参加しやすくなると思われる。併せて、市民への周知効果が高い広報誌に相談会募集案内を掲載することにより、更なる参加者の増加を見込む。	観音寺市耐震改修促進計画第3章に位置づけ
さぬき市	4	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報誌、HPへの耐震補助制度掲載</li> <li>・無料相談会、県民向け講座の実施</li> <li>・事業者向け勉強会を実施</li> </ul>	市民への直接的な啓発の時期が遅かったため、令和4年度の実績には繋がっていない。また、無料相談会の参加者が少ない。	市民への直接的な啓発は上半期中に実施する。無料相談会について、周知の手段を増やす等して、参加者の増加を目指す。	耐震改修促進計画（第3章）に位置づけ
東かがわ市	14	8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍で戸別訪問については、ほとんど実施できていないが、ポスティング（100戸）と自治会長へのチラシ配布など（210件）を実施</li> <li>・耐震診断済の市民に対し、現場見学会の案内を電話連絡とDMで実施。（61件）</li> <li>・前年度を超える参加（9人→11人）があり、効果が確認できた。</li> <li>・事業提案を行った現場見学会のほか、無料相談会を2回実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震診断・改修工事ともに目標には届かなかったが、無料相談会や現場見学会を通して耐震化を促進することができた。</li> <li>・現場見学会での満足度は高いように見受けられるが、実施後の申請数が少数である。</li> <li>・耐震診断後、改修工事が必要な方への対応が課題。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現場見学会で見学会終了後に無料相談会を開催し、補助事業に繋げる。</li> <li>・無料相談会や現場見学会などにおいて、周知方法を検討するなどして参加者の増加を図る。</li> <li>・耐震診断後、改修工事が必要な方へのフォローアップを充実させ、改修工事の申請数拡大を図る。</li> </ul>	東かがわ市耐震改修促進計画第4章に位置づけ。
三豊市	18	7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元の建築士による無料相談会を開催（1回）</li> <li>・広報誌、自治会回覧等により広く市民に対して補助制度を周知</li> <li>・市民向け講座の機会を活用し、対面により補助制度について説明（2回）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初めて地元の建築士を相談役とする無料相談会を開催した。相談者15組のうち13組が補助制度の申込みにつながった。</li> <li>・広報誌や防災無線だけでなく、メールマガジンやLINEによる周知、また自治会回覧を2度実施したことなどから、例年に比べ市民からの補助制度に関する相談や問い合わせが増加した。しかし、窓口対応から補助制度の申込みにつながるケースが少ない。相談者にとって、耐震診断をする意欲はあるが、事業者との接触がハードルになっていると思われる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広く市民に対する普及啓発活動は、無料相談会につなげられるよう上半期中に実施する。</li> <li>・避難弱者や空き家バンク購入者、過去に耐震診断を実施した者に対する普及啓発に力を入れる。無料相談会について、より広い範囲・多くの市民が気軽に参加できるよう、開催時期や回数、会場（支所開催など）を検討する。</li> </ul>	三豊市耐震改修促進計画第3章に位置づけ
土庄町	7	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報への掲載・自治会回覧を実施した。</li> <li>・リフォームの希望者に対して、耐震改修工事の活用を提案した。</li> </ul>	業者向け勉強会や広報・回覧板による町民への周知の実施により、申請件数が当初予定件数を上回る成果となった。	行政・建築士・施工会社が一体となって提案力を身に着ける。	土庄町耐震改修促進計画第3章に記載
小豆島町	1	0	映像での防災講座を放映、町広報、HPでの周知活動。	昨年度、耐震診断を行った方へ耐震改修に関するDMを送ったが、改修費が高く実施できないと連絡があり、改修には繋がらなかった。	町独自のリフォーム補助との連携や低コスト工法の定着をすすめ、より改修へのハードルを低くできるようにする。	小豆島町耐震改修促進計画第3章に位置づけ
三木町	2	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震化が促進されていない池戸商店街付近の民家53件にポスティング</li> <li>・広報誌に掲載（1/2ページ）</li> </ul>	令和4年度防災講演会において、耐震に対する講演を行ったが、ポスティングなど啓発活動を行ったが、耐震診断・耐震改修の実施に繋がらなかった。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・更なる普及啓発の強化に取組む。</li> <li>・県と一体となり情報提供に努める。</li> </ul>	三木町耐震改修促進計画第3章に記載
直島町	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報誌、HPへの耐震補助制度掲載</li> <li>・無料相談会、県民向け講座の実施</li> <li>・改修事業者へ技術講習会のチラシを送付</li> </ul>	新型コロナウイルスの影響で無料相談会の参加者がおらず、個別訪問も実施できなかった。	情勢に注視し個別訪問の実施時期を検討するとともに、対面以外の啓発活動についても検討を進める。	直島町耐震改修促進計画第3章に記載
宇多津町	1	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報誌への耐震補助制度について掲載、周知。</li> <li>・地籍調査事業や他課の空き家バンク事業などとも連携し、情報共有。相談の受付や周知を行った。</li> </ul>	予定していた自治会による防災訓練が中止になるなど、周知啓発の機会が減ったこともあり、周知が不十分であったと考えられる。	まずは診断を行った方に改修へと取り組んでいたように、補助制度、低コスト工法などの費用面の支援について情報提供に努める。	宇多津町耐震改修促進計画第3章【2】（1）に位置付ける
綾川町	4	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・納税通知書に補助制度のチラシを同封した。</li> <li>・耐震診断後低コスト工法、改修工事等の補助制度のチラシを配布した。</li> <li>・建築士による無料相談会開催</li> <li>・広報誌への掲載（1回）</li> <li>・防災ITツム講座を開催</li> </ul>	無料相談会に2名の参加があったが、今後はより多くの者を募ることが課題である。また、耐震診断から耐震改修工事への移行が課題である。	診断後、改修を行っていない住宅に対し、耐震関連のイベントの案内を送るなど、情報提供に努める。	綾川町耐震改修促進計画第3章に記載
琴平町	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・納税通知書に補助制度のチラシを同封</li> </ul>	新型コロナウイルス等の影響で無料相談会の参加者がおらず、個別訪問も実施できなかった。	住宅リフォーム補助利用者にもアプローチして、耐震化に繋げる。	琴平町耐震改修促進計画第4章へ位置づけ
多度津町	2	2	取組Ⅰ 固定資産税通知に補助制度のチラシを同封（10,300部） 取組Ⅱ 耐震診断実施者リーフレット配布と改修の補助制度について説明（6件）	昨年度に比べ、耐震診断と耐震改修の申請者が減少した。原因としては啓発活動が不十分であったことが考えられる。	前年に引き続き、DMや電話、インターネットを活用した説明動画など対面しない方法の普及啓発に力を入れるとともに、他の自治体の普及啓発活動の成功例を参考に取組む。	多度津町耐震改修促進計画第4章に記載
まんのう町	5	2	コロナ禍の影響で個別訪問は実施せず、代替として、固定資産税通知に補助制度のチラシを同封（9,100部）	耐震診断は実施したが、改修費用が高額になるとの理由で耐震改修に繋がらないケースがあった。	低コスト工法の周知など、改修の負担軽減方法について知ってもらい、耐震改修件数の増加を目指す。	まんのう町耐震改修促進計画第3章に記載